



原油、減産の示唆出るか

原油価格は下落基調が続いている。先週は米欧中銀が一段の利上げを決め、株式と同様にリスク資産とされる原油価格は下がった。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は10月初旬に会合を開く予定だ。足元の原油価格は1バレル100ドルを割り込んでいる。楽天証券の吉田哲コモディティアナリストは「開催前に減産を示唆する発言が産油国から出てくる可能性がある」と指摘。9月上旬の会合前と同様に、価格下落をけん制する動きが出れば相場の上昇要因となりそうだ。

銅やアルミニウムの世界最大の消費国である中国は今月末、9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）を発表する。8月の製造業PMIは7月に比べ改善した。好調・不調の境目である50を割り込んでも、前月に比べ指数が改善すれば非鉄金属の国際価格の上げ材料となりそうだ。



原油の輸出増に意欲 イラン石油相、「安定供給に貢献」

イランのジャバド・オウジ石油相は25日、都内で日本経済新聞などの取材に応じ、イラン核合意の再建は「イランの要求が満たされるか次第だ」と述べ、対イラン制裁の解除を待たずに原油の輸出回復をめざす考えを示した。ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー市場の混乱について「イランが価格の安定に貢献できる」と主張した。

オウジ氏は27日の安倍晋三元首相の国葬に参列するために訪日した。「エネルギー安全保障の観点からイランが確固たる供給国になり得る」と強調した。日本や欧州でエネルギー安保が課題となっているのを念頭に、イランとの取引再開を促した。

焦点となる核合意の再建交渉は停滞している。イランのライシ大統領は21日の演説で、米国が合意から再び離脱しない保証が必要だとの認識を改めて示した。オウジ氏は「核合意の行方を待ってはいられない」と話し、制裁下でもアジアや中南米などへの供給拡大をはかる考えを示した。

国際エネルギー機関（IEA）によると、イランは世界需要の1%強にあたる日量130万バレルの増産余力がある。オウジ氏は現在の原油生産能力を日量400万バレルと説明し「今後570万バレルまで引き上げたい」と語った。対米で連携するロシアとの資源分野での協力も「互いに有益だ」と主張した。

イランではスカーフの着用が不適切だったとして拘束された女性が死亡した事件を巡り、市民の抗議行動が続き、多数の死傷者が出ている。オウジ氏はイランの治安について「優れたものがある」と述べるにとどめた。国内情勢は外国からの投資誘致や企業活動の妨げにはならないとの見解を示した。



〈為替〉円、介入の効果続くか

今週の外国為替市場の注目は円相場だ。政府・日銀は22日、1998年6月以来およそ24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入に踏み切った。ただ円安・ドル高の主因となっている日米の金融政策の方向性は変わらず、再び1ドル=145円台まで下落する可能性が意識されている。

22日に一時1ドル=145円台まで進んだ円安は為替介入後、140円台まで上昇した。

ただ日銀は金融緩和の維持を決めた一方、米連邦準備理事会（FRB）は利上げを続ける方針を示している。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作氏は「円を押し上げる為替介入と円安効果を持つ日銀の金融緩和は矛盾しており、為替介入の効果は薄い」と指摘する。

30日には財務省が為替介入の実績を公表する。介入規模が想定より小さいとの見方が広がれば、投機筋を中心とした円売りを呼び込む可能性もある。



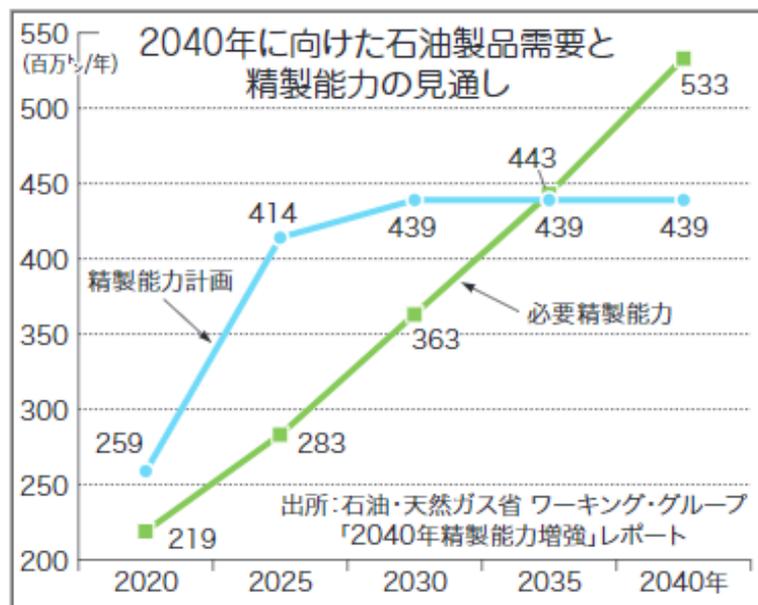
石油企業 再エネ転換加速

石油企業 再エネ転換加速

製油所の水素需要のうち2023～2024年に10%、2028年には25%をグリーン水素に義務化する案が報道されている。

再エネに転換する動きは石油業界でも加速しており、国営石油会社

のIOCL、BPC、HPCCLはいずれも2022～2024年の3年間で自社のグリーン水素プロジェクトを立ち上げると宣言。民間のRIILは太陽光発電モジュール組み立て工場、エネルギー



人口増で精製能力不足も

一方でインドの人口は近く中国を抜いて世界一になると見込まれるほど増え続けていることから、政府のまかめによれば需要をまか

る予定だ。インドの石油業界は政府の再エネ政策を踏まえつつ、石油需要の拡大にも対応していかなくてはならないという、日本の石油業界とは異なった難しい局面に立たされている。

貯蔵バッテリー工場、グリーン水素を製造する電解槽工場、燃料電池工場の建設のため、今後3年間で約100億ドルを投資することを約束した。

他方で複雑な状況もみえている。現在インド国内の石油精製能力は年間2億5000万トだが、燃料需要が今後も伸びることから2040年には4億4000万トに増加する計画だ。

この事態に対し、石油精製設備の新設・拡張を図るような政府の計画見直し案は公表されていない。ただIOCLは現在年間8120万トの精製能力に、2023～2024年に2500万ト追加する予定だ。インドの石油業界は政府の再エネ政策を踏まえつつ、石油需要の拡大にも対応していかなくてはならないという、日本の石油業界とは異なった難しい局面に立たされている。

杉森元会長辞任でENEOSコメント

ENEOSホールディングス代表取締役会長を担っていた杉森務氏が「一身上の都合」により、8月12日に突然辞任した問題で、ENEOSH D・ENEOSは21日、元会長が女性に被害を与えたとの一部報道を受けコメントを発表した。「人権尊重、コンプライアンス徹底を経営の最優先事項と位置づけているにもかかわらず、元会長がこれに背く行為を行ったことは控えていた。被害発覚後、直ちに齊藤猛社長指揮のもとで事実関係の調査を行い、元会長が不適切な言動におよんだと判断し、社長から辞任を求めた。元会長も深い反省を示し辞任届を提出したことから同社の取締役会が受け入れたと説明している。

杉森元会長辞任で

ENEOSH Dコメント

「人権尊重、コンプライアンス徹底を経営の最優先事項と位置づけているにもかかわらず、元会長がこれに背く行為を行ったことは控えていた。

被害発覚後、直ちに齊藤猛社長指揮のもとで事実関係の調査を行い、元会長が不適切な言動におよんだと判断し、社長から辞任を求めた。元会長も深い反省を示し辞任届を提出したことから同社の取締役会が受け入れたと説明している。

「人権尊重、コンプライアンス徹底を経営の最優先事項と位置づけているにもかかわらず、元会長がこれに背く行為を行ったことは控えていた。